令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		発達障害医療機関等支援事業		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		011-287 障害支援 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	② 障害者の暮らしの場の確保		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10) 人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
		寄与するKPI	有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	発達障害者支援法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市内の医療機関の医師、看護師等の医療従事者					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。 また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	(1)人材育成・実地研修 ・拠点医療機関に市内の医師・看護師等の医療従事者を受け入れ、専門技術に関する研修、検査・リハビリ・診療への陪席を実施 ・地域の医療機関に出向き診療等への助言・指導などの支援を実施					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	(2)医療機関に関する情報収集・提供 (3)医療機関のネットワーク構築 (4)発達障害医療コーディネーターの配置 (5) 発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。					
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
10	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	医療法人 杏和会					
11	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	当該目標を設定した理由	発達障害に対応できる専門的な医療機関を確保するためには、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療資源を効率的に活用する必要があるため。					
	目標に対する実績	ネットワーク構築のため、市内の発達障害医療の実態把握調査、及び課題の抽出等を実施。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	市内の診療所等に対する研修会の参加人数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	70	50	20	
			実績値	76	17		
達成率	109%	34%					
当該指標を選定した理由	発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害への対応力を向上させる研修を実施することにより、どの地域においても一定水準の発達障害への対応が可能となるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	研修を修了した人数。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療従事者等の研修受講が難しくなると見込まれるため。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	発達障害医療機関等支援事業	事業番号	011-287
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	0	11,555	16,813	11,209	11,209
13 財源内訳	国支出金	-	5,604	5,604	5,604
	府支出金	-			
	市債	-			
	その他 ()	-			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	-			
	一般財源	-	5,778	11,209	5,605
14 人件費 (b)	0	810	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	12,365	17,633	12,029	12,029

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
		R3 予算	11,209	5,605	R3 予算		
		R2 決算			R2 決算		
		R3 予算			R3 予算		
		R2 決算			R2 決算		
		R3 予算			R3 予算		
		R2 決算			R2 決算		
		R3 予算			R3 予算		
		R2 決算			R2 決算		
		R3 予算			R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 研修参加人数	人	76	17
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,365	12,029
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	162,697	707,588
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>近年ニーズは高まっているものの発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保が難しく、また発達障害者等が日頃受診する様々な診療科においても、特性を理解して医療を提供できる医療従事者等が少ないことが課題となっているが、市において、発達障害に対応できる専門的な医療機関等を設置することは困難であり、本事業に係る費用は妥当であると考え。</p> <p>拠点医療機関を中心とした専門的な医療機関のネットワーク構築や医療従事者等へ研修等を本事業で実施することにより、効率的に発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保、発達障害者等が日頃受診する様々な診療科において、特性を理解して対応できる医療機関を増やすことができている。</p>
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>本事業は、拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達支援専門医療機関ネットワークの構築と、医療関係者向けの研修等により専門医を養成しており、発達障害の診療を行う専門的な医療機関及び発達障害者等が日頃受診する様々な診療科を利用することができることで、障害者の生活を地域全体で支える医療の体制を構築する取組として寄与している。</p>
----	---